

日 誌 (昭和51年 9月)

【国 内】

- 3日 ○経済企画庁、本年4～6月期の国民所得統計速報を発表(本年4～6月期の実質国民総生産は前期比+1.1%増)
- 16日 ○第78臨時国会召集
- 21日 ○大蔵省、「証券会社の決算経理基準について」(昭和47年8月14日付)通達を一部改正(「要録」参照)
- 28日 ○引受証券会社、時価発行増資と転換社債発行に関する自主ルールの緩和を決定(「要録」参照)

【海 外】

- 3日 ○西ドイツ、イタリア向け金担保借款(9月5日期日到来)の更改に合意
- ノルウェー、公定歩合を引上げ(5→6%)
- 6日 ○ベルギー、Aわく適用分以外の諸金利を引上げ
- 9日 ○ノルウェー、価格凍結措置を決定
- ポルトガル、緊急経済政策発表
- 10日 ○英蘭銀行の最低貸出歩合上昇(11.5→13%)
- 英国、労働党内閣を一部改造
- 13日 ○米国、「サンシャイン法」の成立
- ベルギー銀行委員会、南アメリカ銀行の営業免許を取消し
- 14日 ○イタリア、預金金利に関する商業銀行の所得税源泉徴収納期を一部繰上げ
- 15日 ○ノルウェー、第1線準備率を引上げ(3.5→4.5%)
- IMF、ベトナムの加盟を承認
- 16日 ○米国議会、77年度予算目標額に関する第2次合同決議を可決
- 英蘭銀行、特別預金預入率引上げを発表(3→4%、9月28日、10月6日に各0.5%引上げ)
- 17日 ○イタリア、フリウリ地域救済のために特別付加税設定を決定
- 19日 ○スウェーデン、総選挙を実施
- 21日 ○世銀、ベトナムの加盟を承認
- インド、ルピーの対英ポンド中心レートの上上げを実施(3.9%<IMF方式>)
- 22日 ○フランス、インフレ克服計画を発表
- フランス、1977年度予算政府原案および1976年度第2次補正予算案発表
- 23日 ○英国、雇用促進策を発表
- 英国、台湾からのテレビ輸入規制導入を発表
- フランス、公定歩合引上げ(9.5→10.5%、即日実施)
- フランス、為替管理強化策発表
- アジア開銀、ベトナムの加盟を承認
- 28日 ○イタリア、第2次特別準備率(0.5%)を設定
- イタリア、産業構造転換法案を閣議決定
- イスラエル、為替レート切下げを実施
- 29日 ○英国、IMF引出しを要請する旨表明
- フランス、貸出準備率の設定(貸出残高の0.5%、10月21日以降実施)および77年中の貸出準備率高率適用制度運用方針を決定
- イタリア、輸入保証金制度の漸進的緩和を決定
- インド、ルピーの対英ポンド中心レートの上上げを実施(4.8%<IMF方式>)
- フィンランド、新内閣成立
- 30日 ○英国労働党大会、「銀行等国有化」を決議